

かしわら見張り番

代表 はまうら佳子

〒582-0026
柏原市旭ヶ丘2丁目4番25号
電話 072-977-5502
FAX.072-977-8782



柏原市財政改革

詐欺まがいの改革では破綻

不正疑惑の岡本市長に改革は無理

十月の柏原市議会定例会では、柏原市の財政改革が重要な議題となった。破綻寸前の柏原市の財政を改善するためには、ごまかしをせず、市民に正直に実態を告げ、抜本的な改革に大なたを振るわなければならない。

柏原市の財政は破綻寸前。財政の大きな負担になっっているのは、多くの自治体と同じように人件費だ。ここに大なたを振るわない改革なら、ごまかしと言わざるを得ない。

たとえば、累積赤字百億円とも言われる柏原病院は

十月四日、本会議で議員定数削減 報酬削減を内容とする議案が審議された。議員が自らの身を削る覚悟を持つのは当然だ。ただ

し、その結果、議会の力が弱まり、市長の独裁を許すようになったのでは、財政はますます悪化するだろう。

ムダ監視する議員は必要

は二〇〇六年度

市議会を傍聴したことがある市民なら、自分に対して議員を威圧し暴言を吐く岡本市長の姿を知っているはずだ。今回の提案通り議員を三人減らせば、議員歳費を節約できる。しかしそれ以上「わたし」による退職金



柏原市の財政の足を引っ張る柏原病院。ごまかしの改革ではなく、抜本的な改革が必要だ

柏原市の財政の足を、著しく引っ張っている。今回の議会で、岡本市長は経営

の引き上げや、退職後に高給で採用される「管理者」を減らすなど、幹部職員にメ

市職員の地域手当は、地方公務員法の基準を超えて支払われていたため、府の指導で是正されたもの。過払い額は二〇〇六年度で二億四千万円に上った。こういう大規模な不正やムダ遣いを正し、市長の独断専行を防ぐには一定数の良識ある議員が必要だ。ただ

市職員の地域手当は、地方公務員法の基準を超えて支払われていたため、府の指導で是正されたもの。過払い額は二〇〇六年度で二億四千万円に上った。こういう大規模な不正やムダ遣いを正し、市長の独断専行を防ぐには一定数の良識ある議員が必要だ。ただばかりを考える議員なら一人もいない。

で、最近も二人ほど入院させました」などと発言して傍聴者の失笑を買った。市長の公約である「三年で黒字転化」は困難な状況だ。公約違反の責任もあるが、もつと市民が納得できないのが、市職員である「病院管理者」の存在。この役職の年収は一千万円をはるかに超え、しかも、市幹部の再就職だ。つまり、数千円の退職金を払い、すぐに再び採用してさらに一千万円以上の給与を払っているのだ。これらはもちろん市民の税金。これでは市民が納得できるはずはない。

市幹部の再雇用給与一千万円超

このような「管理者」が、岡本市政になってから増え、今は五人、全員が一度退職した幹部の再雇用だ。税金から支払われる給与は、合わせて毎年六千万円近くになる。

ただでさえ民間に比べて給与の高い幹部職員。退職まぎわにポストを渡り歩き退職金を引き上げるなどの悪弊も伝え聞く。退職後に管理者として再就職して高給を取るなど、民間の常識とはかけ離れた話だ。市民サービスの現場を担

う若い職員や、消防士など重要な専門業務にあたる職員の給与は適正に確保し、快適で安全な市民生活を守るべきである。しかし、平成二十一年度決算書によると、ある市民サービス業務の管理職員一人に対して、やはり一千万円以上が支払われている。このような管理業務などにムダがないかを、精査する必要がある。

市長の暴走止める議会の役割が必要

議会も行政と一丸となって財政改革に当たるのは当然だ。議員定数や報酬の削減という市民の要望にも取り組まねばならない。ただ、議員定数が減り、議会が弱体化すれば、市長の独裁と暴走を許しかねない。

かしわら 単語帳

いまの柏原を知るためのキーワードを毎回解説します。

ぼうげん【暴言】

自分に後ろ暗いことがあると、ついつい相手を威圧するために出てしまう言葉。



どこかの市長さんは、選挙演説を聞いている限りなかなかの弁舌家。しかし、議会での議論になると馬脚が現れることがある。自分への批判や気に入らない質問には感情的になる。最近、刑事被告人を市の要職に据えたことを批判されるとよくキレる。

これまでの岡本市政を見ると、前述のような幹部職員の厚遇や、管理職ポストの増加が目立つ。新たに「戦略会議」を立ち上げ、独断で刑事被告人である中司宏氏を議長に据えたのは、岡本市政の性格をよく表している。自分の後援者に便宜を

【地域手当】 民間給与水準の高い都市部に勤務する国家公務員に、基本給の3~18%の6段階で支給される手当。それまでの調整手当に代わって設けられた。地方公務員もこの基準に合わせる事が規定され、柏原市は3%の支給率となった。しかし柏原市では、調整手当の時と同じ10%で支給を続けており、当初、新しい基準の実施時期も初、新しい基準でいかなかった。過払い分は、2006年度で2億2400万円に上った。このため府は、「不適正支出であり税金のムダ遣い」として柏原市に改善を指導、総務省も「不適切であり改善が必要」とした。職員地域手当を下げたのは、あくまで不適切であったため。それを「財政改善のために身を削った」と言うのは当たらない。